

令和6年度

優良経営体

事例集



全国担い手育成総合支援協議会

一般社団法人 全国農業会議所
一般社団法人 全国農業協同組合中央会
公益社団法人 日本農業法人協会
全国知事会
全国市長会
全国町村会
全国農業協同組合連合会
公益社団法人 全国農地保有合理化協会
一般社団法人 全国農業改良普及支援協会
全国土地改良事業団体連合会

株式会社 日本政策金融公庫
農林中央金庫
独立行政法人 農業者年金基金
公益社団法人 国際農業者交流協会
一般社団法人 中小企業診断協会
公益社団法人 全国農業共済協会
一般社団法人 全国農業経営コンサルタント協会
一般社団法人 全国農業経営専門会計人協会
全国主食集荷協同組合連合会

はじめに

令和6年度全国優良経営体表彰事業は、自らの農業経営を改善し、地域農業の振興・活性化に取り組むなど、意欲と能力のある農業者の一層の経営発展を図るため、農業経営の改善や地域農業の振興・活性化に関して優れた功績をあげた経営体を表彰することを目的として実施されたものです。

当協議会は19の関係機関・団体で組織され、農業の担い手の確保・育成という極めて重要な役割を担っております。その重要な活動の一環として、認定農業者をはじめとする全国の模範となる経営体を表彰する取り組みを進めてまいりました。

全国から多数のご推薦をいただき、事前審査、審査委員会における本審査を経て、実施要綱の規定に沿って、農林水産大臣賞、農林水産省経営局長賞、全国担い手育成総合支援協議会会長賞が授与され、令和7年1月22日に佐賀県佐賀市で開催された「第26回全国農業担い手サミットinさが」ならびに全国優良経営体表彰式において表彰状の授与式が執り行われました。

本事例集は、同表彰事業における農林水産大臣賞の受賞者をはじめとする各受賞経営体の経営改善への取り組みや地域活動を紹介するものであります。

全国の農村現場で活躍する農業経営者の皆様をはじめ、担い手の確保・育成に取り組まれている関係者等の皆様にご活用いただければ幸いです。

令和7年3月

全国担い手育成総合支援協議会

※当事例集は、一般社団法人全国農業会議所ホームページにてダウンロード可能です。
ご活用ください。(https://www.nca.or.jp/support/farmers/ninaite/)



目次

令和6年度全国優良経営体表彰 受賞者一覧	2
I 農林水産大臣賞	3
[経営改善部門]	4
[生産技術革新部門]	29
[6次産業化部門]	48
[販売革新部門]	64
[担い手づくり部門]	85
II 農林水産省経営局長賞	99
[経営改善部門]	100
[生産技術革新部門]	108
[6次産業化部門]	112
[販売革新部門]	116
[働き方改革部門]	120
[担い手づくり部門]	122
III 全国担い手育成総合支援協議会会長賞	125
[経営改善部門]	126
[生産技術革新部門]	156
[販売革新部門]	160
[働き方改革部門]	174
[担い手づくり部門]	176

(注) この冊子は、農林水産省「優良経営体表彰等事業」により一般社団法人全国農業会議所が作成したものです。

令和6年度 全国優良経営体表彰 受賞者一覧

(敬称略)

◆経営改善部門

1. 農林水産大臣賞

群馬県 前橋市 株式会社 桜井畜産
岐阜県 高山市 株式会社 アグリスト
滋賀県 長浜市 有限会社 もりかわ農場*

※有限会社もりかわ農場は 女性が経営に参画し顕著な貢献をしている経営体であり、経営改善部門（女性活躍）として表彰する。

2. 経営局長賞

石川県 白山市 株式会社 あぐりー石
静岡県 三島市 高木 洋
山口県 山口市 農事組合法人 新西
大分県 豊後高田市 株式会社 真玉キャトルファーム

3. 全国担い手育成総合支援協議会会長賞

秋田県 秋田市 農事組合法人 平沢ファーム
宮城県 亘理町 齋藤 勇紀
福島県 只見町 株式会社 新国農園
栃木県 日光市 有限会社 ジョルディカワムラ
栃木県 大田原市 岩城 善広
栃木県 足利市 株式会社 鶴田ファーマーミング
埼玉県 東松山市 森田 義政
千葉県 大網白里市 農事組合法人 南横川ライスセンター
新潟県 新潟市 農事組合法人 ドリーム和田
新潟県 新潟市 坂井武史・美幸
福井県 福井市 株式会社 徳長農園
佐賀県 伊万里市 株式会社 百姓屋
佐賀県 みやき町 株式会社 M'sgreen
佐賀県 玄海町 中山牧場 株式会社
長崎県 雲仙市 木村 誠

◆生産技術革新部門

1. 農林水産大臣賞

佐賀県 白石町 有限会社 岩石農産
長崎県 諫早市 野田 伸一・桂子

2. 経営局長賞

新潟県 上越市 農事組合法人 高野生産組合
富山県 小矢部市 有限会社 ひかりファーム

3. 全国担い手育成総合支援協議会会長賞

佐賀県 佐賀市 株式会社 石橋果樹園
大分県 竹田市 エコファーム 21

◆6次産業化部門部門

1. 農林水産大臣賞

徳島県 鳴門市 有限会社 ふぁむ
佐賀県 嬉野市 有限会社 ナカシマファーム

2. 経営局長賞

北海道 帯広市 株式会社 十勝加藤牧場
新潟県 南魚沼市 うおぬま倉友農園 株式会社

◆販売革新部門

1. 農林水産大臣賞

熊本県 八代市 フィールドマスター合同会社
宮崎県 五ヶ瀬町 株式会社 宮崎茶房

2. 経営局長賞

新潟県 新潟市 株式会社 サンクスファーム黒鳥
長崎県 南島原市 株式会社 高田牧場

3. 全国担い手育成総合支援協議会会長賞

宮城県 丸森町 はるはなファーム 株式会社
東京都 あきる野市 東京和牛 株式会社
愛媛県 西条市 株式会社 PENTA FARM
福岡県 赤村 株式会社 鳥越ネットワーク
佐賀県 みやき町 株式会社 サガンベジ
佐賀県 太良町 有限会社 かねひろ
大分県 国東市 上原農園 株式会社

◆働き方改革部門

1. 経営局長賞

佐賀県 嬉野市 吉牟田 太

2. 全国担い手育成総合支援協議会会長賞

新潟県 聖籠町 株式会社 アグリヘリテージ

◆担い手づくり部門

1. 農林水産大臣賞

佐賀県 武雄市 山口 仁司

2. 経営局長賞

新潟県 小千谷市 有限会社 農園ビギン

3. 全国担い手育成総合支援協議会会長賞

群馬県 前橋市 有限会社 三輪農園

I 農林水産大臣賞

1	経営改善部門	4
2	生産技術革新部門	29
3	6次産業化部門	48
4	販売革新部門	64
5	担い手づくり部門	85

経営改善部門



群馬県 前橋市
株式会社 桜井畜産

1 地域の概要

前橋市は、群馬県中央部に位置し、標高70mの平坦地から標高670mの赤城山南麓の中山間地に耕地が広がっている。耕地面積は7,980ha（令和5年作物統計調査）で、利根川の恵まれた水を活かし、米麦、野菜、果樹、花き、畜産等の多様な農業経営が展開されている。前橋市の農業産出額は388億9千万円（令和4年）と全国有数となっており、畜産は274億3千万円で全体の70.5%を占める基幹産業である。このうち肉牛肥育は産出額が46億7千万円、飼養農家が118経営体、飼養頭数は12,278頭である。前橋市の耕地面積・農業産出額は、ともに県下の市町村で第1位規模となっている。



図1 前橋市 位置図

2 経営の概要

当法人は、交雑種雌牛の肥育を行う大規模法人であり、現在の飼養頭数は1,200頭である。

現代表の祖父が牛1頭から経営を開始した。前代表が後継者として就農した昭和54年には、ホルスタイン種20頭の肥育と養蚕の複合経営であったが、徐々にホルスタイン種から交雑種雌牛の肥育に切替え、交雑種肥育の専業となった。その後は少しずつ規模の拡大を図り、令和元年に法人化し、現代表へ経営継承が行われている。

また、家畜商としても活動しており、地域の牛約3,500頭（年間）の運搬を行っている。自身の経営だけではなく、家畜の運搬を通じて、地域の基幹産業である畜産を支える重要な役割を果たしている。

現在は役員4名、従業員6名（常時、臨時合わせて）の計10名で経営を行っている。5S活動（整理、整頓、清掃、清潔、しつけ）を徹底することで、作業効率・生産性が向上し、隔週での週休2日制の導入が可能となり、従業員の働き方改革にも積極的に取り組んでいる。



写真1 牧場の看板



写真2 肥育中の交雑種雌牛

なお、当法人で生産された牛は、株式会社群馬県食肉卸売市場にて取引され、「上州牛」（群馬県産で、群馬県食肉卸売市場で取引される交雑種牛）として、関東近郊の食卓へ届けられている。

表1 経営耕地面積（令和5年）

	田	畑	計
所有地	0.75ha	5.0ha	5.75ha
借入地	-	-	-
合計	0.75ha	5.0ha	5.75ha

表2 作物・部門別経営規模（令和5年）

	飼養頭数	出荷頭数
肉用肥育牛	1,200頭	710頭
合計	1,200頭	710頭

表3 経営耕地面積、作物・部門別経営規模等の推移

	令和3年	令和4年	令和5年
経営耕地面積	5.75ha	5.75ha	5.75ha
延べ作付け面積計	5.75ha	5.75ha	5.75ha
飼養頭数	1,100頭	1,100頭	1,200頭
出荷頭数	762頭	705頭	710頭

表4 労働力（令和5年）

	労働数	うち45歳未満
家族または役員	4人	2人
常時雇用	3人	2人
臨時雇用（年間延べ雇用数）	520人	0人

表5 労働時間（1人あたり）

平成27年 （前回認定時）	令和元年 （今回認定時）	令和5年
2,000時間	2,000時間	2,080時間

3 経営の特色・成果

（1）肥育期間の短縮と枝肉重量の増加

一般的に交雑種肥育は26か月齢で出荷することが多いが（家畜改良増殖目標：令和2年3月）、当法人では24か月齢での早期出荷を行っている。早期出荷をすることにより、生産コスト低減と牛の出荷回転率の向上を図っている。それを実現するため、血統による肥育成績

のデータをまとめ、自農場にあう増体系の血統の研究をすることに加え、牛の状態を細かく観察し、飽食させることで、いかに効率的に肥育できるかを重視し、その技術を習得している。その結果、1頭あたりの枝肉重量は、令和元年には約470kgだったが、令和5年には約510kgと40kgほど増加している。

また、牛舎1棟あたりの飼養頭数を100頭一口として、オールインオールアウトの管理をしている。牛舎1棟の牛の月齢を同じにすることで、牛の成育ステージごとの作業の手間を減らし、肥育のばらつきや疾病が出にくくなるような体制としている。牛の出荷はほぼ同時期となるため、全頭出荷後は牛舎の清掃・消毒を徹底し、新たな牛の導入を行うことができる。

牛の導入は地域の家畜市場で行うほか、年に6～7回北海道へ代表が自ら買付に行き、増体系の血統の牛を購入するようにしている。現地では買付だけではなく、他の生産者と情報交換を行うなどして、自身の経営へ活かしている。



写真3 100頭収容の牛舎



写真4 地域の家畜市場での買付

(2) 作業マニュアルを作り、誰でも同じ作業ができるようシステム化

当法人の理念として、「牛の都合に合わせてではなく、自分たちの都合で動ける（牛に飼われないような）飼養方法」を目指し、管理を怠ることなく、手を抜けるところは抜くようにして省力化を図っている。牛舎における作業マニュアルを作り、誰でも同じ作業ができるようシステム化をしている。その一つが、それぞれの牛舎に設置された掲示板に、その牛群に給与すべき餌の内容などを記載している。社員は掲示板を確認しながら作業を行うことで誰がやっても同じメニュー・量を給与できる。内容については社員みんなで牛の様子を確認しながら話し合い、その都度変更を行っている。



写真5 牛舎の内部

一般的に畜産業は休暇が取りにくいとされているが、システム化により隔週ではあるが週休2日制を導入することができ、従業員のリフレッシュを図ることができている。従業員からも自分の時間や家族との時間を過ごすことができると非常に好評である。



写真6 飼養管理について意見交換

(3) 地域の担い手としての役割

当法人は離農によって使用されなくなった地域の空き牛舎を積極的に買い取って、飼養規模の拡大を図り、現在は5か所13棟で牛の飼養を行っている。高齢化や近年の飼料価格の高騰で経営の継続が困難となる経営者が増えている中、地域の重要な産業の一つである畜産を衰退させないため、担い手としての役割を果たしている。また、作業を共にしているメンバーが6戸あり、メンバーで同じ飼料を使うことでボリュームディスカウントにより、飼料価格の低減を図り、地域の仲間の所得向上に寄与している。



写真7 牛舎が5棟連なる旧畜産団地

当法人は、家畜商としても活動しており、年間約3,500頭の牛の運搬を行っている。地域の畜産農家からの信頼は厚く、県内でも有数の大規模酪農家からも依頼されるなど、地域にとって欠かせない存在である。

地域との付き合いは畜産農家だけに限らず、近隣の耕種農家が収穫、調製した稲わらを飼料として購入し、地域資源の有効利用、輸入飼料への依存度を減らす取組も行っている。



写真8 関係業者との打合せ



写真9 牛の運び出し



写真10 地域の耕種農家から購入した稲わら

(4) 5S活動（整理、整頓、清掃、清潔、しつけ）の徹底と働き方改革

当法人では、5S活動を徹底することで、働きやすい職場づくりに尽力している。牛舎や事務所は常に整理整頓され、作業がしやすい環境を保ち、作業効率の向上を図っている。「どこに」「なにが」あるかがわかるため、ものを探す時間や、不要なものを購入することがなくなるため、資材費の削減ができています。機械類についても、必要な分以外は持たないようにするとともに、メンテナンスの重要性を理解し、日々の手入れを怠らないため、ほとんどの現有機械は耐用年数を過ぎた後も問題なく稼働している。

各従業員がそれぞれの牛舎での作業となるため、朝、夕の作業前には担当者でミーティングを行い、作業の確認、情報共有をしてから、それぞれの作業へと向かうようにしている。

このような働き方により隔週ではあるが週休2日が可能となり、従業員からもリフレッシュすることができるかと好評を得ている。

また、現代表と従業員は同年代であり、子育て中という共通点があるため、仕事のことだけでなく、家庭のことやプライベートなことまで話しやすい環境になっている。



写真11 子牛の牛舎



写真12 堆肥処理

4 地域への関わり

前代表は、平成26年度から群馬県農業経営士に認定され、革新的な農業技術の導入や経営改善のほか、地域の農地の維持、地域農業の担い手の確保・育成に務め、地域農業の活性化に向けて取り組んでいる。さらに令和5年5月からは群馬県家畜商商業協同組合の理事長を務め、地元の家畜市場で優良な素牛が多く取引されるよう尽力している。また、地域の安全・防犯パトロール活動を行うなど、農業分野だけではなく、地域のために活動を行っている。

現代表は、かつて前橋地区酪農クラブ（酪農家、肥育農家及び繁殖農家で組織する青年クラブ）に所属し、会長などを歴任した。クラブ活動として、交流会や現地視察などの勉強会を行い、クラブ員の親睦と資質向上を図った。クラブ員とはクラブ脱退後も良好な関係を築き、情報交換を行うなどしている。また、JAの青年部に所属し、幼稚園生、小学生などを対象とした農業体験やイベントに参加するなど、農業・畜産を身近に感じてもらう活動を行っている。

平成24年1月には当法人が前橋市消防団協力事業所として認定され、現在も現代表と従業員2名の計3名が現役の消防団員として活躍している。



写真13 理事長として勤務

5 今後の方向

令和元年の法人化にともない、現代表への経営継承が行われた。継承に際しては、前代表の知識や経験を押しつけるのではなく、現代表の考えを尊重する形で、スムーズに行われた。

今後の目標は「経常利益のさらなる向上」である。そのための1つとして、飼料価格の高騰など情勢に左右されない経営基盤を確保するため、自給飼料の生産拡大を図る。飼料は自分たちで作るだけでなく、地域に多くある米麦農家との連携を深め、稲わらや麦わらと堆肥を交換する、いわゆる「耕畜連携」の取組を進めていく方向である。



写真14 牧草地

利益の向上のためには、従業員の労働環境も大切と考えているため、作業の更なる効率化を図り、隔週から完全週休2日制へと、働き方を変えていく計画をしている。

今後も高齢化等により離農が進んでいくことが予想されるが、地域の重要な産業である畜産を衰退させないために、空き牛舎を活用した規模拡大を視野に入れている。

6. 女性の活躍等

前代表、現代表の妻がそれぞれ取締役役員として、主に総務や経理などの事務的な分野で活躍しており、会社の健全経営における重要な役割を担っている。事務的な業務に加え、日頃から従業員みんなと積極的にコミュニケーションを取り、安心して働ける環境作りに取り組んでいる。

また、前代表の妻は、民生委員として2期6年間、地域の身近な相談役としての活動を行った。農業分野だけでなく、地域のために広く活躍している。



写真15 事務室の様子

経営改善部門



岐阜県 高山市
株式会社 アグリスト

1 地域の概要

岐阜県高山市は、岐阜県の北部、飛騨地方の中央に位置する。東を北アルプス、西を霊峰白山に囲まれた急峻な地形が多く、山林が全面積の約92%を占める中山間地域である。内陸性気候で積雪期間は12月～3月、年平均気温11.4℃、年間降水量1,777mm、夏季冷涼で昼夜の寒暖差が大きいのが特徴である。

耕地面積は4,480ha、総農家数3,569戸のうち販売農家の割合は56%で県平均を大きく上回っており、認定農業者は532経営体で県内の約4分の1を占めている。夏季冷涼な気候を活かした夏秋トマト、夏秋ほうれんそうをはじめ、ブランド牛「飛騨牛」に代表される畜産など農業生産が盛んな地域である。

夏秋トマトや夏秋ほうれんそうは「飛騨トマト」、「飛騨ほうれんそう」として、関西地方を中心とした各市場に出荷され、高い評価を受けている。これらの品目は、全国に先駆けて導入された「雨よけハウス」と呼ばれる簡易な施設で栽培されており、泥はねや雨を防ぐことで病害や生理障害の発生を抑制し、高品質安定生産を可能としている。また、冬季は天井ビニルを外すことで積雪によるハウスの倒壊を防いでいる。



図1 高山市位置図



写真1 雨よけハウスによるトマト生産の様子



写真2 冬期の雨よけハウスの様子

2 経営の概要

株式会社アグリストは、夏秋トマトを基幹品目とした経営を展開しており、市内のトマト農家の中でトップクラスの経営規模と売上を誇っている。同法人代表取締役の中野俊彦氏は、大学卒業後5年間の民間企業勤務を経て、先代の父の経営のもと平成14年に就農した。平成26年に経営継承を受け、その2年後、安定した労働力確保による規模拡大を目指して株式会社アグリストを設立した。

現在は、標高650～900mに位置するほ場の夏季冷涼な気候を活かし、夏秋トマトを基幹品目として、トマトの前作にスナップエンドウ、他県の平坦地のイチゴ農家と連携したイチゴの苗生産を行っている。基幹品目のトマトは、生産量年間約350tのほぼ全量を地元農協の生

産部会を通して、農協の選果施設を利用した系統出荷をしており、高品質なトマトの安定出荷により地域の産地規模維持に貢献している。

加えて冬期には菌床シイタケと、先代から取り組んできた飛騨地方の正月を飾る縁起物の「花もち」加工など補完品目の導入による周年で多角経営を展開している。これにより、中山間地域かつ積雪地帯という条件不利な当地域で年間作業体系を確立させ、周年雇用を可能としている。

また、同法人は、役員4人と常時雇用5人（うち、特定技能外国人1人）、臨時雇用7人（うち、特定技能外国人1人）、技能実習生4人で構成されており、外国人が多く活躍しているのが特徴である。法人設立当初から各種保険の適用や諸手当の支給に取り組むほか、法人化による大規模経営の先駆けとして、外国人実習生の社宅、休憩室、女性用トイレなどを導入し、多様な人材が働きやすい環境を整備している。

表1 経営耕地面積（令和5年）

	田	畑	計
所有地	1.5ha	3.0ha	4.5ha
借入地	1.5ha	1.5ha	3.0ha
計	3.0ha	4.5ha	7.5ha

表2 作物・部門別経営規模（令和5年）

	作付面積	生産量
夏秋トマト	2.8ha	350t
菌床シイタケ	22,000ブロック	10.5t
スナップエンドウ	0.12ha	1.5t
イチゴ苗	0.15ha	44,000本
水稻	2.0ha	9t
加工（花もち）	50俵	150,000本

表3 経営耕地面積、作物・部門別経営規模等の推移

	令和3年	令和4年	令和5年
経営耕地面積	7.5ha	7.5ha	7.5ha
夏秋トマト	2.7ha	2.8ha	2.8ha
菌床シイタケ	2.1万ブロック	2.2万ブロック	2.2万ブロック
スナップエンドウ	0.14ha	0.12ha	0.12ha
イチゴ苗	0.15ha	0.15ha	0.15ha
水稻	2.0ha	2.0ha	2.0ha
加工（花もち）	50俵	50俵	50俵
延べ作付け面積計	4.99ha	5.07ha	5.07ha

表4 労働力（令和5年）

	労働数	うち50歳未満
家族または役員	4人	2人
常時雇用	5人（うち外国人1人）	4人
臨時雇用（年間延べ雇用数）	7人（うち外国人1人）	7人
技能実習生	4人	4人

表5 労働時間（1人あたり）

平成28年 （前回認定時）	令和3年 （今回認定時）	令和5年
2,200時間	2,200時間	2,100時間

3 経営の特色・成果

（1）高品質なトマトの安定生産

同法人では、雨よけハウス約120棟を活用して夏秋トマトを生産している。ほ場間の標高差を利用して作業ピークの分散を図るとともに、作業の進捗や優先順位を夕礼等の場で従業員全員で共有することで、大面積であっても、芽かき、誘引、病害虫防除といった基本的な管理作業を遅れ無く徹底して行うことを実践してきた。

また、限られた人数で効率的な管理を行うため、マルハナバチや自走式薬剤散布機、自動灌水といった技術の導入を積極的に行っている。特に、受粉のためのマルハナバチの全面導入により、従来はホルモン剤やブローワーなどによる振動受粉に必要としていた労働力の、大幅な省力化に繋がっている。

加えて、生産性向上に大きく寄与したのが、耐暑性品種「麗月」の導入である。同品種は現在、トマト部会の指定品種であるが、同法人では平成30年からの試験栽培にいち早く取り組み、試験結果をトマト部会員に共有しながら新品种への切り替えを主導してきた。これにより、夏秋トマトの減収要因であった「裂果」と「着果不良」が改善し品質と生産性の向上に繋がった。

これらの取り組みにより、栽培面積自体は令和2年から現在まで増加はしていないものの、生産量は年々増加し、令和5年度には、令和2年度の1.2倍以上の生産量を実現した。さらに、消費者ニーズにあわせ、桃太郎系品種を国の特別栽培農産物ガイドラインに対応して栽培した「飛驒高山ヘルシートマト」や、栽培が極めて難しいが食味が良好な中玉トマトである華小町系品種のブランドトマト「飛驒華小町」といった付加価値の高いトマトの生産も併せて行うことで、経営安定に繋げている。

また、緑肥（ライ麦）や地元の畜産農家で生産された良質な牛糞堆肥を活用するなど有機物施用の取り組みも続けている。「生かされている環境への感謝を忘れず、目の前の事象に素直に向き合う」という経営理念から、地域資源を活用した環境負荷軽減に取り組んでいる。

表6 夏秋トマトの経営耕地面積、生産量の推移

	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
面積	2.8ha	2.7ha	2.8ha	2.8ha
生産量	275.1t	293.2t	321.1t	350.0t

※「麗月」、桃太郎系品種、華小町系品種の合算



写真3 同社の管理するトマトほ場



写真4 緑肥（ライ麦）の活用



写真5 トマトの受粉を行うマルハナバチ



写真6 自走式薬剤散布機



写真7 耐暑性品種「麗月」(左)、「飛騨高山ヘルシートマト」(中)、「飛騨華小町」(右)

(2) 新たな品目の導入と周年雇用体制の確立

当地域は、積雪のため冬季に生産できる品目が限られており、冬はスキー場や除雪作業など他産業に従事しているトマト農家が多い。従業員・パートを雇用している場合においても、周年雇用が難しいことから、従業員確保に苦慮している経営体も多い。また、地域の人口減少による労働力不足に加えて、インバウンドの訪日外国人を含む年間400万人以上が訪れる全国有数の観光地でもあることから、観光業との労働力競合も生じている。こうした背景から、安定した労働力の確保が難しく、多くの経営体において労働力不足が栽培面積拡大の障壁となっている。

そこで、同法人では、冬に生産可能な品目として、先代から行っていたもち米加工（花もち）に加えて、法人設立2年目の平成29年に、新たに菌床シイタケの生産を開始した。この他にもトマトの前作としてスナップエンドウを導入し、周年生産体制を確立した。

シイタケの生産においては、ミスト噴霧機や菌床ブロックへの注水機を導入することで、安定した生産性と品質向上に繋げている。また、手作業であったパック詰めと包装作業を全自動包装機による機械作業にシフトさせ、効率化及び品質の統一化を実現した。スナップエンドウの生産においても、連作障害を防ぐため、ハウスを変えながら生産を行っているほか、次作のトマトに肥料が残りすぎないように適切な施肥管理を心がけるなど基幹品目以外にも生産性向上のための取り組みを実践している。

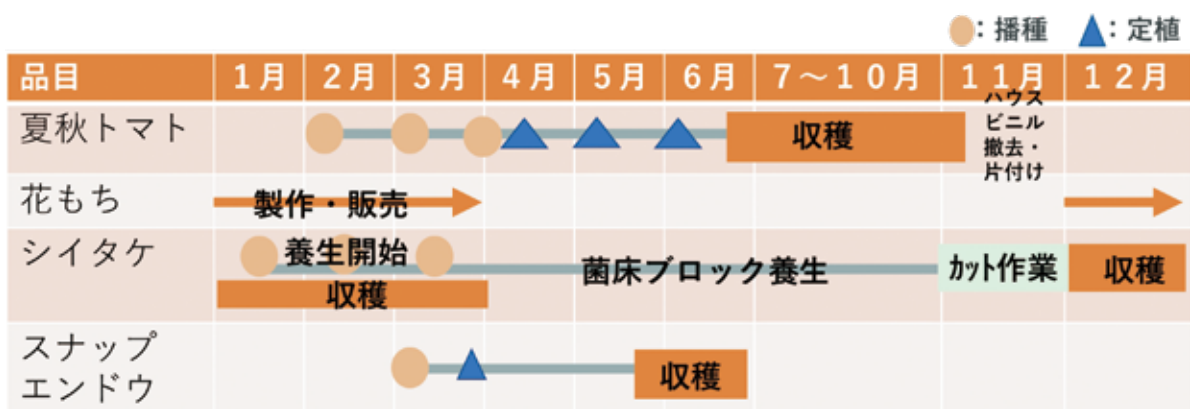


図2 株式会社アグリストにおける周年生産体制



写真8 シイタケの生産（左）と全自動包装機（右）

（3）外国人材の活用

同法人では、安定した労働力の確保を目的として、地域内でいち早く外国人材の活用に取り組んできた。現在は、臨時雇用含めて全従業員20人のうち特定技能外国人が2人、技能実習生が4人の合計6人が外国人であり、全員がベトナム出身者である。技能実習生は地元農協が受け入れ機関となっており、特定技能外国人は登録支援機関を活用している。周年生産体制の確立による周年雇用を基本としつつ、トマトの収穫がピークを迎える繁忙期に合わせて人材派遣業者を活用することで、短期の外国人材の雇用も行っている。

住居は近隣の空き家を改修して整備した社宅や、民間のアパートを活用している。社宅には、洗濯機のほか食材をまとめ買いできるよう冷蔵庫や冷凍庫を整備している。さらに、外国人従業員はインターネット通販を多く活用していることから、Wi-Fi環境や携帯料金に対する補助を行っている。また、外国人従業員には、ごみ捨てルールを守ることや大家や近隣住民への挨拶を呼びかけ、外国人従業員と地域住民の間での相互理解の促進に努めている。

このような外国人雇用の取り組みや注意点について、地域の農業者を対象とした研修会で同法人代表が講師として情報提供するなど、法人化と外国人材活用による大規模経営の先駆者としての役割を担っている。



写真9 外国人用社宅の様子

4 地域への関わり

(1) 地域の担い手の育成

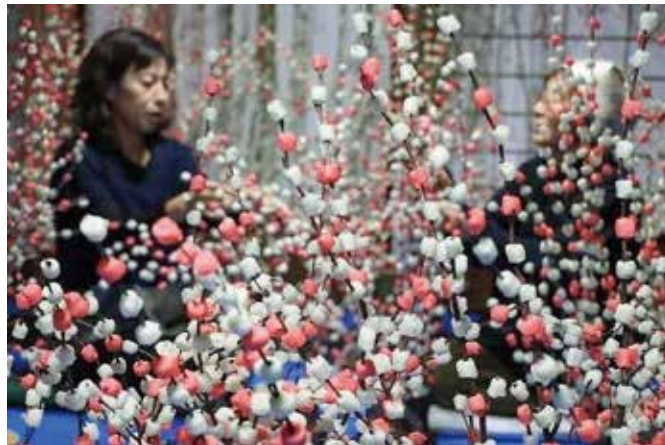
同法人代表は、令和4年度から県の指導農業士に認定され、地域の実情を踏まえた政策提言などを行い、行政とのパイプ役として地域の農業振興に貢献してきた。また、指導農業士に認定される前の青年農業士時代も含めると、これまでに長期研修生を3人受け入れ、全員がトマトの新規就農者として自立経営を継続している。現在も長期研修生1人を受け入れており、令和7年度の就農に向けて技術や経営指導を行っている。ほかにも、地元の農業高校生の研修を受け入れるなど、地域の担い手の育成に尽力している。



写真10 長期研修生への技術指導（左）と地元農業高校生の研修受け入れの様子（右）

(2) 「花もち」を通じた地域の伝統文化の発信

「花もち」は切り枝に紅白の餅を飾り付けた伝統的な飛騨地域の縁起物であるが、生活様式の変化から地域で飾る機会が減少していた。そんな中、造園業者や他県の梅農家と連携し、柳や梅の剪定枝を用いた枝物花木としての花もちを商品化した。枝の種類や長さを変えてアイテム数を増やし、毎年15万本を生産しており、県内にとどまらず全国に販路を拡大したことで飛騨地方の伝統文化を全国に向けて発信している。また、地元の小学校で行われている花もちづくりを体験する授業では、同法人から講師を派遣しており、飛騨の伝統文化を未来に引き継いでいる。



※高山市提供（同社加工場で撮影）

写真11 飛騨地方の伝統的な縁起物「花もち」

5 今後の方向

今後も外国人材の活用等により安定した労働力確保に努めるとともに、自走式薬剤散布機やICTを活用したスマート農業機械を積極的に導入することで、作業時間の短縮と省力化を更に進めていく予定である。また、現在農業分野の大学に在学中の長男は、卒業後に就農する意向を示しており、長男が就農した際には新たな品目の導入に積極的にチャレンジし、更なる経営規模の拡大と経営の安定化を図る計画である。加えて、更なる産地の発展のために、長期研修生の受け入れによる地域の担い手の育成や大規模経営のモデルとして情報発信に努めていく。

6. 女性の活躍等

代表の妻は主に経理と労務管理を担当し、代表とともに経営の中核を担っており、毎日の夕礼では従業員に翌日の作業計画を的確に伝えるなど、従業員が効率的に働けるよう指示を行っている。大面積を限られた人数で管理し、地域の平均単収以上の実績を上げるためには、作業の進捗管理と代表の妻の的確な指示が不可欠となっている。また、代表の母は選果箱詰めリーダー役として作業場を取り仕切りながら、日々の栽培管理に生きがいを持って従事しており、2名とも役員として会社経営の一角を担う重要なポストに就いている。臨時雇用も含めた全従業員20人の内14人が女性であり、女性専用トイレや休憩室の整備、座ったままトマトの収穫ができる電動作業車や空調服の導入など、男女問わず働きやすい職場環境づくりを行っている。加えて、変則勤務による柔軟な働き方や休日制の導入により子育て世代の女性従業員が増加し、地域の活性化にも寄与している。



写真12 電動作業車（左）と空調服（右）

経営改善部門



滋賀県 長浜市
有限会社 もりかわ農場

1 地域の概要

滋賀県湖北地域は滋賀県の北東部に位置し、琵琶湖周辺の平坦な農業地帯から伊吹山系等の中山間地域を含む地域である。気候帯は北陸型気候に属し、年平均気温は14.3℃、年降水量は1,627mm（長浜アメダスの平年値）を示し、晩秋の時雨と冬期の降雪が特徴的である。

長浜市内にはJAレーク伊吹、JA北びわこの2つの広域合併農協があり、カントリーエレベータやライスセンタ、育苗施設などの広域利用施設が整備されている。

- ・耕地の状況：長浜市の耕地面積は7,940ha、そのうち約9割が水田となっている。
- ・農業者数：長浜市の総農家数は3,001戸、農業法人数は62、農事組合法人数は23となっている（2020農林業センサス）。
- ・農業生産の現状：長浜市では5,550haで水稲が栽培され、米の産出額は61億円となっている。その他、計画的に麦・大豆・そば・水田野菜といった土地利用型の畑作物が作付けられているが、中山間地域等の畑作不適地では取組面積が少ない状況である。水田の高度利用として麦跡の大豆が定着しているが、近年、米価の低迷に伴う新たな収益性が見込める品目として、そばに加え、タマネギ、ブロッコリー、キャベツ、白ネギなどの水田野菜の面積が伸びている。



図1 (有) もりかわ農場の所在地

2 経営の概要

当農場は土地利用型作物を基幹として、野菜や果樹、農産物加工部門を導入し、令和5年には経営面積141haに拡大した湖北管内で最大規模の農業法人である。管理する農地は高月町を中心として17集落に及び、約230人の地権者から約450筆のほ場を預かり受けている。管理しているほ場すべてに当農場の看板を設置し、従業員が責任感を持って管理に当たっているため、大規模経営ながら丁寧な栽培管理が実施されており、地域からの信頼が非常に高い。



写真1 ほ場に自社看板を設置

地域に先駆けて法人化を行ったことも、地域への責任感の強さ所以である。代表取締役社長の森川勝氏は、「もし、自分が病気や怪我で農業をできなくなったとしても、農地を守っていくことはこの地域には必要不可欠である。」と考え、確実に後継者を育てるため、平成12年の法人化とともに就農条件を整備し、自身の技術を次の世代に伝承することを目指した。その結果、技術を学んだ従業員が着実に増えてきており、経営規模の拡大のみならず、農地管理の質も年々高くなっている。

先進的な技術も積極的に導入されており、令和4年からリモートセンシング技術（ザルビオ）を活用した可変施肥に早くから取り組まれ、滋賀県と共同で技術実証を行っている。その他、ドローンによる農薬散布やGPS自動操舵機能付きトラクタも導入されており、スマート農業による農作業の効率化と従業員の作業の省力化を図っている。

また、経営部門や園芸部門、加工部門には女性の役員や従業員が多数登用され、女性の積極的な参画を行っている。



写真2 可変施肥散布されている様子

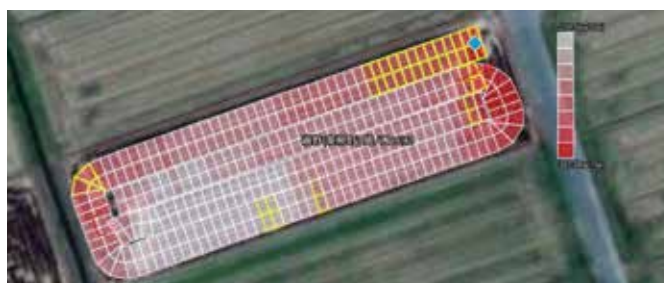


写真3 ザルビオを活用した可変施肥散布

表1 経営耕地面積（令和5年）

	田	畑	計
所有地	2.8ha	0ha	2.8ha
借入地	117ha	0ha	117ha
計	119.8ha	0ha	119.8ha
特定作業受託	0ha	0ha	0ha
水稻	0ha	0ha	0ha
麦	0ha	0ha	0ha
大豆	0ha	0ha	0ha
合計	0ha	0ha	0ha

表2 作物・部門別経営規模（令和5年）

	作付面積	生産量
水稻	95ha	420t
麦類	24ha	83t
大豆	21ha	29t
野菜	1ha	14t
果樹	0.07ha	0.5t
加工（餅・ジャム）	-	0.9t
合計	141ha	546t

表3 経営耕地面積、作物・部門別経営規模等の推移

	令和3年	令和4年	令和5年
経営耕地面積	117ha	124ha	120ha
水稲	94ha	100ha	95ha
麦類	22ha	21ha	24ha
大豆	22ha	22ha	21ha
野菜	1ha	0.7ha	1ha
果樹	0.07ha	0.07ha	0.07ha
延べ作付け面積計	139ha	144ha	141ha

表4 労働力（令和5年）

	労働数	うち45歳未満
家族または役員	4人	2人
常時雇用	9人	4人
臨時雇用（年間延べ雇用数）	8人	0人
研修生	0人	0人

表5 労働時間（1人あたり）

平成27年 （前回認定時）	令和2年 （今回認定時）	令和5年
3,600時間	2,368時間	2,161時間

3 経営の特色・成果

(1) 環境に配慮した大規模水稲栽培

当法人がある高月地域は湿田が多く、冬には降雪もあり、麦作や大豆作に適さないほ場が多いため、水稲を中心に約95ha作付けしており、その面積は湖北地域で最大規模である。すべての水田で滋賀県認証の環境こだわり栽培（慣行栽培よりも化学合成農薬、化学肥料を半分以下に減らした環境に配慮した栽培方法）が実施されており、うち約9haで無農薬・無化学肥料栽培（うち有機JAS認証は4ha）が行われ、環境に配慮した取り組みを行っている。

水稲の栽培面積が大きいため、労力面でも工夫されている。令和6年産では、早生品種から晩生品種まで11品種、14の作型に細分化し、作期の分散を図ることで、人員の適正配置と育苗ハウス、機械作業の競合を避け、適正な労務管理と効率利用を行っている。

需要に基づく生産販売を積極的に進め、個人向けのインターネット販売や直売所でのキャッシュレス販売といったニーズに応じた販売方法のほか、近年ではふるさと納税の返礼品として出品するなど、多様な取り組みを実施している。さらに、品質の高さから飲食店からの引き合いも強く、毎週注文に応じて精米、配送を行っており、低温管理された良質な米を継続的に納品し、徹底的に品質にこだわった商品提供に努めている。

また、平成22年からは地域の酒蔵と契約し、高品質な酒米を安定的に供給する取り組みも行っている。



図2 有機JASと環境こだわり栽培



写真4 複数の大型コンバインで収穫



写真5 和菓子や酒蔵に提供されているもりかわ農場の米（もりかわ農場HPから抜粋）

(2) 需要に応じた麦類・大豆の生産

麦（小麦、大麦）の栽培面積は約24haあり、湖北地域でも作付け規模は非常に大きい。小麦の栽培品種は需要に応じて柔軟に対応しており、令和5年産ではパン用の「ゆめちから」を9.5haで栽培している。大麦は、麦茶用品種のファイバースノウを14haで栽培しており集荷業者等に出荷している。湖北地域は冬期に降雪があり、湿害に弱い麦を栽培するには高い技術が必要となる。そのため、丁寧な排水対策や2年連続で作付する複年栽培で、畑地化を促進し、地域平均よりも高い安定した収量が確保できている（ファイバースノウ379kg/10a、ゆめちから303kg/10a）。

大豆は需要に応じて複数の品種を栽培しており、加工用の「里のほほえみ」、「ことゆたかA1号」を15ha、煮豆用のオオツルを4ha、丹波黒を30a栽培している。

また、厳しい栽培管理が求められる種子大豆の生産を10年前から行っており、直近では150aで種子生産を行っている。種子生産については、県や近江米振興協会、農協等と連携して取り組んでおり、高い品質と安定した種子生産が実現されており、地域に貢献している。



写真6 直売されているオオツル（大豆）

(3) 園芸作物導入による経営の多角化

冬期の雇用・収入確保のため、平成24年からブロッコリーの栽培を開始し、現在、野菜部門では、ブロッコリーを約1ha、白ネギを29a作付けしている。両品目とも、JAを通じて県内外の卸売市場へ出荷され、特に白ネギは、県内市場（大津市場）の仲卸業者と契約を結ぶことで、販売単価の向上が実現している。さらに、直売所や給食センターへの出荷も行っている。

平成25年からは水稻育苗ハウスを高度利用したイチジクのポット栽培を地域内で先進的に取り組んでいる。近隣では、露地栽培のイチジクが多くを占める中、ハウスを活用し、雨風の害が少なく、高品質なイチジクを早期に出荷することで、直売所での有利販売につなげている。また、規格外のイチジクをジャムに加工するなど、6次産業化による経営の多角化にも積極的に取り組んでいる。



写真7 育苗ハウスを活用したイチジク栽培

(4) 農福連携

地域に貢献することを目的とし、地域の障害のある人も働ける場所をつくりたいと10年ほど前から農福連携に取り組んでいる。具体的には高校の養護学級の卒業生を従業員として10

年以上雇用しており、収穫作業の補助や収穫物の運搬、職場環境の衛生管理を担当している。障害者の雇用を通して、従業員への作業の教え方やマニュアルが整理され、別の従業員へ指導する際にも役立てられている。周りの従業員がサポートしながら業務にあたる体制が整えられており、農福連携の優良事例となっている。

4 地域への関わり

平成6年に県の指導農業士に認定され、29年間活動した。在任期間中は、農業経営の在り方や地域との調和の重要性を指導農業士会の会合等で発言し、その考え方は他の指導農業士や農業後継者等、多くの農業者に影響を与えた。

また、滋賀県有数の大規模経営体として、県内外の視察を多数受け入れている。県外からは、福井県内の経営者会等の複数のグループが、県内からは、指導農業士会、稲作経営者会等が視察に訪れ、法人の経営内容やこれまでの取組についての説明、施設・設備の案内を行い、活動成果の波及に努めている。

さらに、県立農業大学校生の研修受け入れをはじめ、県立農業高校の体験学習、中学生の職場体験、小学生の校外学習等、幅広い世代に対して産業としての農業と心豊かな農村生活の良さを実感できるよう支援を行っている。

当法人で就業した従業員は、手厚い人材育成により先進的な技術を習得し、3名が独立して農業に従事している。ある従業員の独立の際には、経営移譲を望む農業者とのマッチングを支援するなど、技術伝承だけでなく後進のサポートにも積極的に取り組んでいる。

5 今後の方向

今後も地域の農地を守り、経営面積200haを目標に、水稻を中心とした経営を行う方針である。経営面積が拡大するなかでも、引き続き地域から信頼される会社を目指し、丁寧なほ場管理や品質の高い農産物の生産を目指す予定である。

規模拡大に伴い、生産性を向上させる必要があるため、農地の集約化に向けて積極的に取り組んでいきたい。集約化の課題についても真摯に向き合い、近隣農家と連携し、地主の理解を得ながら集約化を進め、1筆あたりのほ場面積を拡大させ、機械の大型、防除の効率化に積極的に取り組む考えである。

また、従業員向けの研修会を定期的を開催するなど、社内教育にも力を注ぎ、個々の能力向上と組織力の向上を図る計画である。

現在、水稻については顧客や実需から非常に高い評価を得ており、需要に対して生産が追い付かない状況となっている。更なる規模拡大を目指し、需要に応えられるような体制を整える予定である。

6 女性の活躍等

就農当初から代表の配偶者が経営部門の業務を担い、現在では新たに女性従業員3名が経営業務に加え、販売業務、在庫管理から出荷業務まで行っている。

経営部門での主な取組は、合理的な会計を行うための会計ソフトの選定・導入、資金繰りのための銀行との交渉、税務申告書の作成、各補助事業に関する手続き、減農薬・減化学肥料栽培に係る手続きである。

その他、販売ホームページの運営や注文対応、窓口業務など、幅広い業務において女性従業員が活躍されている。

平成18年に新社屋を建設する際には、女性用の更衣室やシャワー室の設置等、女性に配慮した設備を導入した。事務作業に従事する職員については、女性を積極的に登用するとともに、野菜や果実の収穫には地域の高齢女性を登用し、地域の高齢者が活躍できる環境づくりに貢献している。



写真8 女性従業員が出荷作業に従事



写真9 地域の女性を積極的に雇用

生産技術革新部門



佐賀県 白石町
有限会社 岩石農産

1 地域の概要

白石町は佐賀県南部に広がる白石平野に位置し、その立地条件を生かして、米・麦・大豆を主体とする土地利用型作物をはじめ、たまねぎ・レンコン・キャベツ・レタス等の露地野菜、いちご・アスパラガス等の施設園芸野菜等、多様な農業生産を展開されている。

水稲については、県内で一番早く収穫される「七夕こしひかり」15年連続で特Aを獲得した「さがびより」等が栽培されている。また、大豆については、転作の基幹作物として作付け推進が図られており県内でも有数な準穀物生産地域でもある。

一方、農業構造については、農業従事者の高齢化・兼業化が進み、土地利用型農業を中心として農業の担い手不足が深刻化しており、集落営農組織の法人化や、新規就農者の支援等に取り組まれている。



図1 白石町概要 (R6.4.1現在)
世帯数7,846戸
世帯人口21,252人、面積は99.56km²

2 経営の概要

有限会社岩石農産は、平成18年に設立した、佐賀県内でも有数の「米・麦・大豆露地野菜の大規模経営法人」である。取締役である岩石学氏は、先代の稲作中心の経営から平成10年の就農と同時に既存機械等を有効利用することで利益率が高い麦や露地野菜の複合経営へシフトし、現在の経営へ拡大展開している。

また、近い将来担い手の高齢化による農地が集まることを予測し、大型農業機械の更新や乾燥施設等の整備、県内でもいち早くレーザーレベラー、GPS搭載システムやドローンを導入し、作業効率化を図ってきた。

設立当初より掲げた会社の経営理念と経営ビジョンには、岩石氏のモットーである「1年1課題を設けてチャレンジ精神！失敗は成功のもと、成功事例は自ら取り入れ、成果は地域へ波及して稼ぐ産地づくりにつなげる」が根底にある。

【経営理念】

1. 農業法人として人・地域・自然に感謝して社会貢献します。
2. 生産から販売まで消費者に喜ばれるモノづくりをします。
3. 日々感謝して社員や従業員が幸せに生活できる企業にします

【経営ビジョン】

10年後無理なく継続できる農業経営

表1 経営耕地面積（令和5年度）

	田	畑	計
所有地	4.9ha	2.7ha	7.6ha
借入地	33.8ha	2.1ha	35.9ha
合計	38.7ha	4.8ha	43.5ha

表2 作物・部門別経営規模（令和5年度）

	作付面積	生産量
水稲	13.2ha	63,283kg
飼料用米	6.6ha	40,818kg
WCS稲	13.0ha	123,709kg
麦	41.8ha	220,668kg
大豆	10.8ha	21,540kg
タマネギ	3.1ha	186,000kg
キャベツ	1.9ha	103,400kg
菜種	1.0ha	2,344kg
合計	91.4ha	-

表3 経営耕地面積、作物・部門別経営規模等の推移

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経営耕地面積	ha	75.4ha	91.4ha
水稲 ※注1	17.0ha	17.1ha	19.8ha
麦類 ※注1	34.5ha	32.0ha	41.8ha
タマネギ※注1	3.2ha	3.2ha	3.1ha

※注：主要品目上位3位の作物を表記

表4 労働力（令和5年度）

	労働数	うち50歳未満
経営者・役員	1人	1人
常時雇用	2人	2人
臨時雇用（年間延べ雇用数）	1人（100人）	1人
研修生	0人	0人

表5 労働時間（1人あたり）

平成28年 （前回認定時）	令和3年 （今回認定時）	令和4年
2,200時間	2,200時間	1,787時間

3 経営の特色・成果

(1) スマート農機導入による生産性の向上・低コスト化の実践

将来的に担い手の高齢化による離農等により農地が集約化することを予測し、大型農業機械の更新や乾燥施設等の整備、県内でもいち早くレーザーレベラー、GPS搭載システムやドローンを導入し、作業の効率化を図ってきた。ドローン導入以前は天候に左右され適期防除ができず、作業時間も1時間で30a(作業員3名必要)であったが、導入により1時間で1ha(作業員2名)が可能となり、作業時間の短縮だけでなく、適期防除による良品生産と人員や燃料費の大幅な削減につながった。

また、GPS搭載直進アシスト機能付きトラクターおよび田植機等のスマート農業機械をいち早く導入し、若い従業員がICT機器を使うことで農作業を楽しみながら正確な作業ができる体制を整え、岩石農産での勤務経験を経て、地域の新たな担い手として独立できるシステムも整備されている。

岩石氏のモットーである「1年1課題を設けてチャレンジ精神！失敗は成功のもと、成功事例は自ら取り入れ、成果は地域へ波及して稼ぐ産地づくりにつなげる」が根底にあり、導入成果は、地域の農業者だけでなく県普及指導員の研修カリキュラムとして活かされ、県内のドローン普及率向上のきっかけともなった。

岩石氏は、さらに観測作業範囲による誤差範囲を解析し、高精度観測を確立できるVRS(仮想基準点方式によるネットワーク)を導入し、1~3cm精度のRTK高精度観測できる体制を整えている。これにより観測作業が簡易となり、ICT機器の効率だけでなく精度が高まった。



写真1 ドローンでの防除作業

(2) 農地の大区画化の実践および支援

地域計画の策定により、農地集約が加速的に進む中、ほ場の大区画化とともに均平作業の受託が今後増えることが予想されるため、町内でレベラーを所有する大規模農家でレベラーのコントラクター組織を立ち上げた。

これにより米麦大豆露地野菜の効率化が図られ、さらなる地域農業振興につながることを期待される。

また、佐賀県では岩石氏のみが所有しているコルゲート管清掃機器による作業も併せて受託することで、排水性が高まり生産性が高いほ場づくりへの体制整備につながっている。

岩石氏はコルゲート管清掃やモミサブロー(補助モミ穀暗渠)などの大型機械を駆使し、水田の排水性を高めるとともに作物の生育に応じた適切な栽培管理を行うことで、米麦だけでなく、たまねぎの共進会において佐賀県知事賞を受賞している。



写真2 レベラー作業風景



写真3 排水性を高めるための作業風景（コルゲート管の清掃など）

（3）特色ある農産物の生産および販売

岩石氏は、法人設立同時にいち早く色彩選別機を導入し、より品質が高い米を市場に出荷するとともに、処理能力の高い乾燥機の台数を増やすことにより、水稻に加えて麦の適期収穫も可能となり、経営面積は就農当時（平成10年）から30ha以上拡大した。さらに国産小麦のニーズが高まることを予測し、栽培技術の研鑽と乾燥調製施設等の整備を行いながら規模拡大を取り組むとともに、自ら農産物検査員資格を取得し、実需者ニーズに応じた良質な国産小麦生産につなげたことが高く評価され、平成28年から九州内の複数の精麦会社との契約販売取引を行い、販路を拡大した。

また主力品目である水稻は有機資材等を活用し、各種食味コンテストに出品、お米マイスターからの助言等を得て、「美味しいのは当たり前、私自身が納得いく商品づくり」に重きを置き、特色ある農産物を生産販売されてきた。令和6年に開催された「米・食味鑑定コンクール国際大会」における都道府県海外代表お米選手権では栄えある金賞を受賞した。

評価が高い米は地元道の駅で主に販売しており、タマネギ、キャベツはJAや他卸業者との契約販売している。

（4）同じ志を抱く仲間とともに持続可能な農業への展開

露地野菜の生産拡大を図るうえで、気象災害に左右されない安定供給できる体制づくりが重要である。岩石氏は九州北部地域で活躍する大規模経営体に呼びかけ新たなグループ『明日の九州農業を考える会』の設立にあたり惜しみなく協力し、気象災害を被った際に相互が助け合い協力できる体制づくりの実現について働きかけを行った。

また、令和2年には省力化のため、キャベツの鉄コンテナ集荷を可能とする大型機械を導入して、それらの成果について佐賀県農業法人協会や武雄杵島地区土地利用型経営研究会等にて報告するなど、新たな技術の普及拡大の貢献者でもある。

会社の経営理念である「社員や従業員が幸せに生活できる企業」として、休日制を導入す

るとともに、従業員が意見を出し合いながら、年間作業スケジュールがわかるボードの作成や研修制度の充実、主体性をもって無理、無駄なく作業を行う環境を整備した。



写真4 キャベツ収穫作業風景



写真5 ミーティングの様子

4 地域への関わり

ふるさと白石町の農業を活性化し、将来を担う青年農業者を育成するため、農業の経験の有無を問わず従業員として積極的に採用し、先進的なICT農業機器の操作や、生産や経営に関する経験を積ませることで、独立就農に向けた人づくりを実践している。

岩石氏は就農と同時に農業青年クラブ加入するとともに地域農業の活性化に精力的に取り組んだことから平成14年には佐賀県農業青年クラブ連絡協議会の会長に就任、これまでの地域農業の活性化の取り組みが高く評価され、県農業士や白石町農業委員に就任した。就任後は、地域農業の課題解決に取り組むとともに、県や市町行政への提言や地域計画策定に参画し、地域の担い手創出や農地集積に尽力している。

このほか、菜種を活用した6次産業化にあわせて、地域一帯を黄色い菜の花で彩る地域おこしを行い、白石町外からの観光客や買い物客の誘致につなげ、地域活性化に大きく貢献している。



岩石学

2016年1月28日・🌐

皆さん、2日間お疲れ様でした。

遠方からの参加ありがとうございました。

各メーカーさんご協力ありがとうございました。

準備等、不備があったかと思いますが、また、研修場所を提供準備された、定松ファーム、江頭農園様ありがとうございました。

この研修会で出会えた同志と語り合い、今後の経営に役に立てた研修となったでしょうか？今後も切磋琢磨し頑張ってくださいませ〜。

来年は、福岡(糸島)開催で会いましょう。



写真6 研修会企画などはSNSで紹介

5 今後の方向

「若者が楽しむ次世代の農業を担う仕組みづくり」

岩石氏は会社の組織づくりにあたり、採用時には組織ビジョンやキャリアパスを提示し、共感を持った人材を積極的に採用している。

また、従業員との定期的な面談を実施して「従業員が幸せに生活できる職場づくり」を意識して、環境の整備・改善をするなど、さらなる成長の実現を目指している。

そして、今後は、広大な白石平野を担う土地利用型経営体の後継者を地域で育てる仕組みづくりをしていく予定である。

岩井氏は「失敗を恐れずにチャレンジ精神をもって1年1チャレンジを行うことができた。今の岩石農産があるのは、私自身が就農してから出会えた多くの仲間たちとともに失敗を恐れずに切磋琢磨してきた成果だと思っている。今後の目標である土地利用型経営体の後継者育成についても仲間や地域とともに取り組んでいきたい。」と述べている。

6. 女性の活躍等

岩石氏は、就業規則や福利厚生等の見直しなど働きやすい環境や体制の整備を提案し改善を行っている。男女問わず隙間時間を利活用して働きたいと思える会社を目指している。

生産技術革新部門



長崎県 諫早市
の だ しんいち けいこ
野田 伸一・桂子

1 地域の概要

長崎県諫早市は、長崎県の中央に位置し、多良山系の山麓・丘陵地から南東に穏やかに傾斜し、三方を有明海諫早湾、大村湾、橘湾に面している。広大な干拓地や肥沃な丘陵地など自然の恵みの豊かな地域特性を生かして、農業が営まれており、市の令和5年度の耕地面積は6,330haで水田率は50.4%、令和2年度の基幹的農業従事者数は2,607人、水稲、野菜、果樹等の経営を主体とした多彩な経営が展開されている。

野田氏が経営するNODAフラワーの位置する森山町は、諫早湾に面し、特に古くから干拓が行われた水田地帯であり、水稲を主体に農業経営が営まれてきた。



図1 諫早市森山町位置図

2 経営の概要

野田氏の父は、地元で水稲を柱に果樹を栽培していたが、野田氏は近隣では栽培が少ない花栽培に興味があり、地元の農業高校卒業後、進学した地元の農業経営大学校では花き学科を専攻した。同大学校卒業後は、父の手伝いをしながら長崎市の花市場に勤めて、花の流通について実地に見分を広めた。

平成10年頃、野田氏の水田ほ場も畑地化のための客土事業により造成が行われ、施設栽培に取り組みるようになった。

平成12年、30歳の時に花き栽培を本格的に始めるためために、花市場を退職し、花栽培の研修に福岡県の草花栽培農家行くことにした。近隣には、花栽培の生産組織もなかったことから、それまで勤めていた花市場での経験も生かし、栽培品目として全国的には栽培が少なくても一定の収益があがる品目として草花類を選んだ。

当初、研修先の仲間に勧められてスカビオサの種子を分けてもらい、70坪のハウスで栽培を始めた。初年度は十分な収穫が出来なかったが、単位面積当たりの収益は予想以上に高く、スカビオサの栽培を拡大するきっかけになった。その後、新規就農者向けの補助事業によりSRHハウス16a(写真1:前ハウス)を導入した。

平成19年には、周年にわたって台風の被害を最小限に抑え、栽培に安定した環境を確保するため、草花栽培では全国でも数少ないフェンローハウス(写真1:F1)を導入した。さらに平成30年度に国庫事業活用によりフェンローハウス(写真1:F2、F3)を増設して規模拡大を行っている。また、補完品目として小菊をAPハウス(写真1:A、B)で栽培している。

現在は全国的にも栽培が少ないスカビオサを主力として、それに多種類の草花類(現在は8品目程度)を組み合わせた草花類専門経営を行って、高い収益と全国市場への販売を実践している。



写真1 ハウス・施設位置図

また、出荷量の90%は、市場との相対取引で、事前に出荷時期、出荷品目、出荷規格、価格を決めて出荷している。

表1 経営耕地面積（令和5年）

	田	畑	計
所有地	0.85ha	0.15ha	1.0ha
借入地	0.6ha	0ha	0.6ha
計	1.45ha	0.15ha	1.6ha
特定作業受託	0ha	0ha	0ha
水稲	0ha	0ha	0ha
麦	0ha	0ha	0ha
大豆	0ha	0ha	0ha
合計	1.45ha	0.15ha	1.6ha

表2 作物・部門別経営規模（令和5年）

	作付面積	生産量
花き	0.75ha	1,100千本
水稲	0.45ha	2.16t
WCS	0.4ha	4.8t
合計	1.6ha	-

表3 経営耕地面積、作物・部門別経営規模等の推移

	令和3年	令和4年	令和5年
経営耕地面積	1.9ha	1.9ha	1.9ha
花き	0.75ha	0.75ha	0.75ha
水稲	0.45ha	0.45ha	0.45ha
WCS	0.4ha	0.4ha	0.4ha
延べ作付け面積計	1.6ha	1.6ha	1.6ha

表4 労働力（令和5年）

	労働数	うち45歳未満
家族または役員	3人	0人
常時雇用	2人	2人
臨時雇用（年間延べ雇用数）	1人	1人
研修生	0人	0人

表5 労働時間（1人あたり）

平成30年 （前回認定時）	令和5年 （今回認定時）	令和5年
2,000時間	2,000時間	2,000時間

3 経営の特色・成果

(1) 全国的にも栽培が少ない草花専門経営

小面積でも収益を確保し、経営が安定するよう、全国的に栽培が少ない草花類を経営の主体とする草花専門経営を開始した。栽培開始当時、メジャーではなかったスカビオサの本格栽培に取り組み、栽培方法の確立、品種選定、交配によるオリジナル系統の作出、挿し芽



写真2 野田氏育成のスカビオサ

による増殖技術の独自開発、市場との契約取引等を進めた。スカビオサの他にトリフォニューム、アゲラタム、ペロニカなどの草花類もスカビオサと同様にオリジナル系統の育成を行い高収益品目へ発展させた。

(2) 高規格施設栽培を中心とした草花周年栽培

草花類では県内でもいち早く高規格のSRHハウスを導入し、被覆フィルムは梨地フィルムを張って、施設内の影を少なくして、品質の安定向上を図っている。また、多種の草花類の組み合わせによる周年安定生産、夏場の高温対策のためのフェンローハウスを草花類栽培では全国的にも早期に導入して栽培を行っている。

主力のスカビオサの他、トリフォニューム、アゲラタム、ペロニカも7～9月に苗を植えて、10月から6月まで出荷する体系になっている。高規格施設での栽培の利点を活かして、夏場の高温を比較的抑えることができるため、秋の台風シーズンにも安心して栽培できるようになり、スカビオサもこれまでより早く定植して秋口から出荷できるようになった。また、ハウス毎に定植時期をずらして収穫ピークを分散させて労力の平準化も図っている。

草花類の出荷の少ない8～9月には、補完品目として小菊栽培をビニールハウス20aで導入して出荷している。



写真3 フェンローハウス（F2）での草花栽培



写真4 スカビオサの栽培ほ場

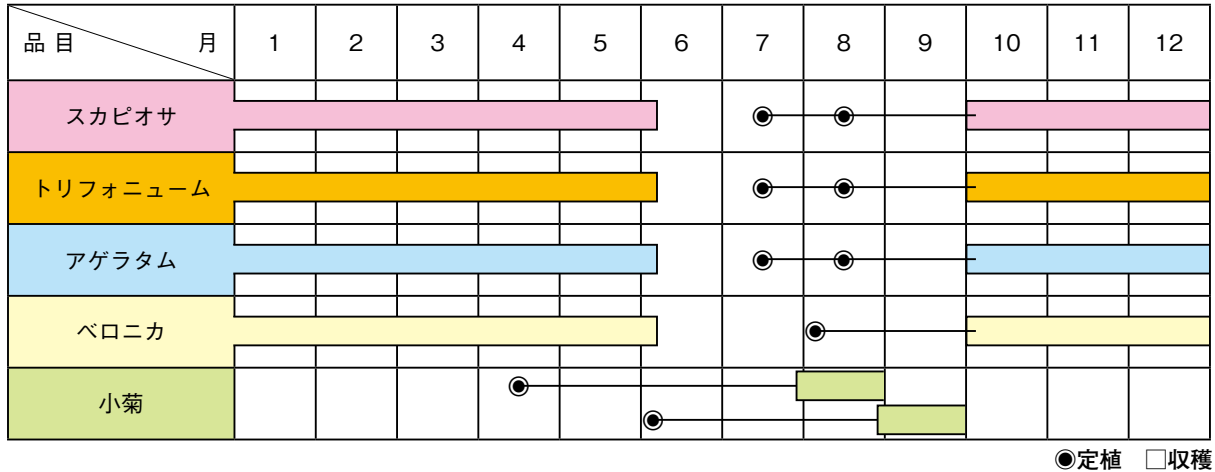


図2 草花周年栽培体系

(3) 環境制御技術・省力機器導入による省力・高品質安定栽培

平成30年には、国庫事業で導入したハウスにおいて、草花栽培では県内でもいち早く炭酸ガス施用機の導入を行い、特に冬季の光合成促進による収穫量の増加、切り花品質の向上を実践している。

全ハウスに循環扇を設置しており、夏季は高温対策として、冬季は施設内の暖房温度のムラを無くすことに活用している。また、施設内に内張の被覆資材を張ることにより、夏場の高温対策、冬場の燃油使用量の削減に努めている。

さらに、全ハウスにヒートポンプを導入しており、重油加温機との併用によるハイブリッド加温による冬場の省エネ対策に加えて、雨天時の除湿運転による病害発生抑制による農薬散布回数の低減に努めているほか、夏場の夜間冷房運転により、定植後の生育促進を図っている。

平成30年には灌水同時施肥システムを導入し、品目や品種の系統別に液肥混入量や灌水量を調整でき、時間設定で自動的に灌水、施肥出来るため、大幅な省力化と施肥・灌水量の削減がはかられている。

フェンローハウスにはミスト噴霧器を装備しているため、ハウス内の気温を低下させ、湿度を確保するときには使用している。さらに、全ハウスに頭上灌水装置を装備しており、整地後、ほ場全体に灌水したり、苗の生育初期に活着、生育促進のために使用している。

防除システムとし、自走式防除機を装備しており、病害虫の防除の薬剤散布を自走式で自動に行うことができ、大幅な労力負担軽減につながっている。

これらの循環扇、加温機、ヒートポンプ、炭酸ガス施用機、ミスト等を統合的に作動させるために、統合環境制御装置を導入し、ハウス内の環境（気温、湿度、炭酸ガス濃度、飽差等）をモニタリングしながら、生育ステージに合わせた最適な環境になるように、プログラムにもとづいて管理を行っている。



写真5 加温機とヒートポンプの併用によるハイブリッド加温



写真6 光合成促進用の炭酸ガス発生機



写真7 灌水同時施肥システム



写真8 自走式防除機



写真9 統合環境制御装置



写真10 環境制御用センサー

(4) オリジナル系統の育成

スカビオサについては、栽培開始当初は種子を撒いて、ミックス系として栽培していたが、そこから、商品性の高い花色、花型をもつ株を選抜して、今では挿し芽増殖してオリジナル系統として栽培している。さらに、良品を選んで独自に交配し、茎が硬く花の大きい新たな系統の作出も行い、現在、オリジナル系統25系統を栽培している。

これらのオリジナル系統は、品種登録はしていないが、他にない花色として市場からの評価も非常に高い。特にこれまでにないようなオレンジやピンク系、複色系品種など花色の豊富さと、育種選抜により花持ちのいい系統が認められ市場でも高い評価をうけている。

また、ペロニカについては4系統、トリュフォニュームについては4系統、アゲラタムについては、5系統のオリジナル系統を栽培している。



写真11 スカビオサ (オリジナル系統)



図3 新系統の育成方法



写真12 ペロニカ (オリジナル系統)



写真14 アゲラタム (オリジナル系統)



写真13 トリフォニューム (オリジナル系統)



写真15 育苗ハウスでの
挿し芽育苗

(5) 環境にやさしい花づくり

栽培開始当初は、堆肥を毎年3～4t施用し、肥料についても輪菊栽培で使用されている成分量の高い肥料を使用していたが、野田氏が栽培している草花類では生育が旺盛になりすぎ、切り花の水揚げもよくなかった。栽培後の土壌分析を行っても肥料分が吸収しきれないほ場が多かったため、堆肥施用をやめ、肥料も肥料成分の少ないものに変えて、施用量を徐々に減らしていった。最近は葉種かすも施用している。その結果、生育もよくなり、切り花品質も向上し、切り花後の水揚げもよくなった。

近年は施設内の通路、畝上にモミ殻を敷き、微生物資材を添加し、分解を促進し、翌年の改植時期に土壌中に漉き込んで、土壌の団粒化の促進、有効微生物の定着による土づくりを行っている。モミ殻は専用保管庫を設置して管理している。

有効な微生物資材の活用による土づくりを行っていることもあり、ピクリン等の化学農薬による土壌消毒では有効微生物も死滅し、微生物叢が回復するのに時間がかかることもあって、すべて太陽熱による土壌消毒を行っている。その結果、連作をおこなっても立ち枯れ性の土壌伝染によると思われる病害の発生も抑えられている。



写真16 通路に施用した
モミ殻



写真17 モミ殻保管庫

(6) 花市場・展示会でのPR展示による需要拡大
野田氏が栽培している品目は、まだ全国的に生産が少ないものも多く、その花色や草姿の豊富さをアピールしていくためにも、10年ほど前から、県振興局の協力のもと、オリジナルのパフレットやポスターを作成し、市場開拓や、生花店への新規売込みに活用している。



写真18 NODAフラワーパンフレット

また、毎年、定期的に主要な出荷市場や生花店に出向き、担当者との意見交換を行って、消費者や実需者の指向、意見を吸収して、その後の販売の選定に活用している。

全国の花市場を招待して長崎県内で毎年開催されている「ながさき花の展示会」や大都市圏の花市場で開催される展示会にNODAフラワーとして出展し、スカビオサをはじめとした新品种の紹介等を行って市場開拓・需要拡大に勤めている。

また、野田氏のオリジナルのスカビオサは花専門誌「フローリスト」でも取りあげられ、全国の生花店にも紹介されている。



写真19「なにわ花市場」におけるPR展示



写真20 花専門誌「フローリスト」に掲載されたNODAフラワーのオリジナルスカビオサ

(7) 出荷輸送時の水揚げ剤及び立箱輸送による花もち向上対策

切り花後の花持ち向上のために、専用の水揚げ剤を花の種類によって調節しながら活用している。また、市場への輸送にあたって独自の立箱を開発し、殺菌剤を含んだ輸送用の水揚げに浸かった状態で輸送しており、市場や消費者での花もち向上につとめている。さらに、トリフォニウムやペロニカについては、県農林技術開発センターとの共同試験により、輸送時の殺菌剤、糖分の添加による花もちの向上試験に取り組み、今後の輸送方法の改善に活用していく計画である。



写真21 給水しながらの輸送用オリジナル縦箱

(8) 輸出への取り組み

野田氏のスカビオサは、他に例を見ないような花色、水揚げの良さを評価され、国内大手花市場経由でアメリカへの輸出が実現し、現地でも高い評価をうけている。これを機に、時折、自らもアメリカへ渡り、ニーズ調査や、現地でのプロモーション活動を行っている。このように新たな系統を輸出するようになった結果、海外でもスカビオサの認知度が高まり、海外の種苗メーカーによるスカビオサの育種も始まり、近年は海外から日本への苗供給も行われるようになった。その結果、国内でのスカビオサ生産も拡大し、国内での需要拡大も進んできている。

写真22 アゲラタムの
出荷荷姿

写真23 アメリカにおけるプロモーション活動

写真24 アメリカに
おける市場調査

(9) 関係機関との連携

県内で環境制御にいち早く取り組んだ実績から、現在、長崎県農林技術開発センターを主体に取り組んでいる「AI花き自動栽培システムコンソーシアム」に参画し、施設の温度管理や灌水技術についての現場意見を述べる等によりシステムの改良に貢献している。

4 地域への関わり

スカビオサについては、野田氏の技術指導もあって、県内農家でも栽培が行われるようになり、スカビオサの県内生産拡大に寄与している。

令和5年度までは県花き振興協議会の草花部会長として、県内草花生産者との交流を通して、積極的に情報交換を行い、特に連作障害対策として化学農薬に頼らない土づくり等の技術確立に他の部会員とともに現在も取り組んでいる。

地元諫早市森山町では、地域の認定農業者協議会の役員として長く地域の農業者の連絡調整、まとめ役として活動を行っており、地域農業の活性化のために尽力している。また、地域の若手農業者と定期的に会合を持って、地域の将来像について協議、検討している。

令和5年度に、野田夫妻は、これまでの活動が評価され、ながさき農林業大賞の花き部門でトップファーマーの長崎県知事賞を受賞している。本賞は、地域の特性を活かした先進的な農業経営、取り組みで成果をあげている農林業者を今後の励みとなるよう表彰するものである。



写真25 ながさき農林業大賞県知事賞受賞

5 今後の方向

販売理念としては、「花を購入される生花店に好まれる花、使いやすい花をつくっていききたい」であり、そのためにも、これまで以上に購買者の動向を把握しながら新しい花、花色、品種を取り入れ、必要な時に、必要なものを供給できるような栽培体系を作っていきたい。そのためには、花もち、新たな花色等の育種の目標にそってさらにオリジナル系統を育成していきたい。

労力面では、現在の栽培、出荷体系は秋から冬、春が中心で夏場が少ない。夏場の労働力には余裕があるが、冬から春は労働力が不足している。仕事量に応じた労働力の確保、雇用体系を検討していきたい。また、老朽化した施設・倉庫を改修、拡大して、資材の有効利用に活用していきたい。

経営面では、将来的には事業拡大を見据えながら、法人化を目指し経営・雇用体制・事業継承の安定化を図っていきたい。

6 女性の活躍

代表、代表の妻、代表の父母の4人で家族経営協定を締結し、家族内の役割分担の明確化、労働報酬の分配方法、労働時間等を明確にしている。特に経理面については、妻の桂子氏が財務管理を含めて取り組んでいる。

桂子氏は平成30年から指導農業士として、農業士会の活動を通して、地域の後継者、4Hクラブ員の活動への助言・指導を行っている。また、桂子氏は諫早市の税評価委員としても活躍されている。

6次産業化部門



徳島県 鳴門市
有限会社 ふあむ

1 地域の概要



図1 鳴門市の位置

(有) ふあむは鳴門市の北東部に位置する大毛島で南北約6km、東西約2km。面積は徳島県内にある島の中でもっとも広い約7.06km²になっている。北は播磨灘、東は鳴門海峡に面して瀬戸内海国立公園に属し、北東端の孫崎そばから大鳴門橋が鳴門の渦潮を跨いでいる。西はウチノ海を挟んで島田島と高島に面し、南は小鳴門海峡に面している。鳴門海峡に面する大毛海岸では、夏季に県内外から海水浴客が訪れ、海岸の沖合いでは鳴門ワカメの養殖が行われている。島内は砂地が多いのでなると金時・鳴門らっきょう・スイカなどを栽培している。

2 経営の概要

有限会社ふあむの代表取締役である丁井俊氏は、鳴門市大毛島は「なると金時」栽培の適地だが、平均40a程度の零細な経営では、地域が衰退していくことを危惧し、地域にある規格外で値段がつかないサツマイモ（細長いもの、丸いもの、傷がついたもの）などを販売できないかと思案し、皮を剥いて加工用原料としてお菓子にして販売する事業をスタートした。平成7年に(有)ふあむを設立しサツマイモをペーストにして販売するビジネスモデルを構築した。その後、規格外のサツマイモを全量買い取ることで少しでも農家のためになると、周辺農家に「畑にあるすべてのサツマイモ（なると金時）を商品にしたいので協力して欲しい」と呼びかけ、(有)ふあむで8haの加工用サツマイモを生産する一方で、30軒の農家から加工用原料として全量（120t）を買い入れている。買い入れ単価は再生産ができる水準であるため農家には好評であり、今後は青果秀品（県指標272円/kg）と同程度に近づけたいと、現在1kg120円で買い取りを行っている。



写真1 ほ場



写真2 加工用サツマイモ

表1 経営耕地面積（令和5年）

	畑	計
所有地	0.3ha	0.3ha
借入地	7.7ha	7.7ha
合計	8 ha	8 ha

表2 作物・部門別経営規模（令和5年）

	作付面積	生産量
加工用サツマイモ	8 ha	200t
合計	8 ha	200t

表3 経営耕地面積の推移

	令和3年	令和4年	令和5年
経営耕地面積	4.4ha	6 ha	8 ha

表4 労働力（令和5年）

	労働数	うち45歳未満
家族または役員	4人	2人
常時雇用	11人	11人

表5 労働時間（1人あたり）

平成28年 （前回認定時）	令和3年 （今回認定時）	令和5年
2,000時間	1,920時間	1,920時間

3 経営の特色・成果

（1）6次化商品の開発

経営者の丁井俊氏は、江戸時代から始まったサツマイモ問屋が、その後日本の大企業に成長している例が多いことから地元大毛島で栽培されているサツマイモに着目し大企業向けに販売していくためにサツマイモの栽培を開始した。企業のルーツや理念を考えた商品提案を行うことを考える中、近隣農家から規格外のサツマイモが売れないと相談された際に、加工用原料であれば農家の価格低迷した際の再生産できる価格を補償できると考えた。平成7年に（有）ふぁむを設立し、加工用サツマイモのペースト販売とお菓子の事業モデルを構築した。そこで平成10年には自社製品の「お百姓さんの作ったスイートポテト」をプロの料理研究家に依頼してレシピを作成し、商標登録して販売を開始した。（有）ふぁむがサツマイモ栽培からペーストまでを行い、同族販売会社である株式会社丁井（創業者：丁井俊）でスイートポテトに加工して販売している。国産の生クリームを使用し、社員と話し合い、改良を続けながら商品の作り方は変えず、分量を調整することで現在のサツマイモのゴロっと食感を実現。県内外で人気となる商品となった。現在、栗・抹茶・塩・紫芋・チョコ・紅茶・プレーンなど期間限定を含め7種類を販売している。



写真3 お百姓さんの作ったスイートポテト

(2) 販売戦略

徹底的な原価計算と消費者のニーズを踏まえた商品づくりを徹底し、商社と連携して販売を行っている。(有)ふあむでサツマイモ8ha、200tを生産し、さらに地域のサツマイモ農家30軒とJAから120tの加工用サツマイモを購入している。加工用サツマイモはペーストに加工し、販売会社である(株)丁井に全量を販売。スイートポテトの売り上げは3億5,000万円を超え、年間365万個(1日1万個、10秒に1個販売)する人気商品となった。販路開拓は、代表の丁井俊氏がもともと商社の出身であることから人脈と営業手法を活かし、関西の量販店を中心に営業を行い、営業担当を採用後には商社への営業にも力を入れた。大手商社の商流を活用することで、全国全ての都道府県に販売が可能となり取引会社は100社・1,000店舗を超えている。また、スイートポテトは生地の配合や手順など商品開発にも工夫を凝らし改良を続け、平成25年に現在のサツマイモのゴロっと感が残る「お百姓さんの作ったスイートポテト」が完成した。製造はHACCPを取得した工場ペーストから製品になるまでの流れを完全機械化し、1日に最大2万7,000個を製造している。現在は令和3年に開業した年間130万人が訪れる人気の道の駅「くるくるなると」にて2年間で100万個を売り上げ観光名物になり、スイートポテトのみで年間売上は3億5,000万円となった。



写真4 道の駅くるくるなると



写真5 商品パッケージ

(3) 人材活用

地元大毛島の全体農地が40haあり、全ての農地を受け持つことができる体制づくりを進める。そのための労働力の確保として、外国人技能実習生の受入団体「みどりの広場協同組合」を平成17年に設立した。現在、愛媛県宇和島に拠点を移し、四国内の農業者で外国人材の活用を行っている。また国の農業経営者サポート事業を活用し県内で農福連携を進める農業法人が設立した就労支援A型事業所である(株)チームカネイと知り合い、サツマイモの皮むき業務を委託をしている。業務委託することで、自社での皮むきの人員を確保し、売り上げが上がる要因となった。年間加工する320t(令和5年度)のうち年間180日の作業を(株)チームカネイに外注し、実績は40tにも上り、障がい者の労働の場を提供している。



写真6 障がい者のサツマイモの皮むき

4 地域への関わり

代表の丁井俊氏は、(有)ふあむ、(株)丁井、愛工房(株)、3社を立ち上げ、グループ合計で17億円の売上を達成している。県内でも生産・加工・販売の一連を事業としている優良なモデルケースであり、県内外からの視察も多く受け入れている。さらに、加工用サツマイモとして規格外品で廃棄されるサツマイモを年間120t買い取りを行い、廃棄物を減らすとともにフードロスの削減にもつなげた事例となっている。そのため、加工品についての原価計算や最終商品に関する意見を、農業者から聞かれることも多く、他農業者の経営改善や収益向上に貢献している。また、後継者の丁井淳吏氏は徳島県内の農業法人80社の経営者の集まりである徳島県農業法人協会の役員(15年目)であり、加工・販売のスペシャリストとして、会員の相談役として活躍している。昨年には販売会社(株)丁井を経営継承している実績を買われ、令和6年度より農業経営運営支援センターの専門家として登録された。



写真7 代表者 丁井 俊氏



写真8 後継者
丁井 淳吏氏

5 今後の方向

今後は、全国の人が年間1個は食べる商品として年間1億2,000万個を売り上げる商品にしていきたいと考えている。

(有)ふぁむのペーストをもとに作った「お百姓さんのスイートポテト」は令和6年度に400万個の販売に達することが予想されている。これまで業者に委託していたサツマイモペーストを保存するための冷凍庫の設置やサツマイモ栽培のための機械への設備投資、加工用サツマイモの買取をできるように県内のサツマイモ農家への広報活動をするとともに、5年間で12haまで経営面積を拡大し、サツマイモ生産量も265tまで増加させていく。さらに、高齢化する地元大毛島の農地40ha（うち自社8ha）を自社農場とすることを目指し、生産量1,000tまで増加することを視野に入れている。

また、サツマイモの皮むきの人員確保のために農福連携、外国人材の活用等の雇用を推進していく。農福連携では就労支援A型事業所を運営する(株)チームカネイがB型事業所を開所したことから新たにB型の障がい者とも連携する。さらに外国人材の活用としてベトナム人の特定技能2号を育成し、外国人材の管理者とすることで特定技能2号外国人材の割合も増やしていき労働力の確保を実践していく。それだけでなく、全国で販売される『お百姓さんの作ったスイートポテト』の販売量を増やすことで(有)ふぁむの宣伝材料となり、都市圏や県内外の農大生などの農業に興味ある人材を呼び込んでいきたい。

6. 女性の活躍等

(有)ふぁむの生産現場は、後継者の丁井淳吏氏の妻が中心となっている。現在就農4年目で、サツマイモの生産・管理を担当。農業機械（トラクター・イモ掘り機）にも乗車し、外国人技能実習生や特定技能の指導役にもなっており、(有)ふぁむが令和3年4.4haから令和5年8haまで経営面積を拡大できた大きな要因となっている。さらに、毎朝朝礼で作業内容の確認も行っており、現場には欠かせない存在となっている。また、(株)丁井でも6人の女性を採用し、「お百姓さんの作ったスイートポテト」は彼女たちの意見も参考にし、平成25年に今の商品の味や食感となり、年間365万個を売り上げる美味しい商品となった。